

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	660,175	765,784	2,907,270
経常損失 ( ) (千円)	68,022	50,420	322,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	67,681	55,782	316,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,191	54,103	363,385
純資産額 (千円)	1,665,966	1,321,630	1,375,748
総資産額 (千円)	2,451,610	2,092,638	2,177,075
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	7.75	6.39	36.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	62.2	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,815	16,457	48,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,101	1,934	16,764
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,147	12,145	53,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	564,212	491,118	518,163

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第 1 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において13期連続の営業損失を計上し、当第 1 四半期連結累計期間においても、営業損失38百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策等については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策」に記載しており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第 1 四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦、英国の合意なき EU 離脱の不透明感、中国景気不振れとイラン及び中東リスクなど不確実性リスクが増大し、景気は下降局面となりました。

日本経済は、改元効果もあり個人消費が増加、内需は底堅く推移していますが、景気動向の先行きは、米中貿易摩擦、冷え込んだ日韓関係等海外景気減速の影響を受け不振れに転じました。なお地方経済は、過疎化、高齢化が進み低迷傾向が続いています。IT 業界は AI、5G、4K・8K 元年となり、新たなデジタル革命が始まりました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガンに「令和 今から ここから NEW ステージへ!」を掲げました。グッド 3K (環境・健康・観光) 分野におけるニッチトップが取れる分野にフォーカスし、共創と協業を推進いたします。

コア事業である LED 部門は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた情報サイネージのニーズが高まりを見せています。SA 部門は、軽減税率対策補助金の特需により増収増益となりました。

まゆ玉事業は、新会社 M A Y U D A M A 株式会社を2019年6月に設立し、本格稼働いたします。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、7 億65百万円 (前年同期比16.0%増)、営業損失38百万円 (前年同期は69百万円の営業損失、31百万円の改善)、経常損失50百万円 (前年同期は68百万円の経常損失、17百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、55百万円 (前年同期は67百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、11百万円の改善) となり、業績は改善傾向となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 〔LED & ECO 事業〕

デジタルサイネージ事業は、高精細フルカラービジョンのラインナップ化により新規顧客層への販売が伸長しました。新規顧客として温浴施設・駐車場等が加わり、従来の料飲食業・サービス業市場は、地方経済の低迷を受け縮小いたしました。事業再構築効果もあり利益率は改善いたしました。

その結果、LED & ECO 事業の売上高は、3 億31百万円 (前年同期比4.5%減)、セグメント損失は、0 百万円 (前年同期は21百万円のセグメント損失、20百万円の改善) となりました。業績は改善傾向となりました。

今後は、中・小型商品群の高精細フルカラー化を実現し、既存顧客のリプレース率の向上を図ります。また、機器販売スタイルから継続収益型の情報提供ビジネスを拡充して、継続収入の拡大を図ります。2020年東京オリンピック・パラリンピック、2025年大阪・関西万博関連ビジネスを捉え、大型機から小型機までのラインナップを拡充し、ニッチトップの継続拡大を図ります。

#### 〔SA 機器事業〕

電子レジスター及びPOS 事業は、国策による軽減税率対応レジ導入促進効果もあり大幅増収増益となり業績は回復いたしました。引き続き2019年10月の消費税増税に伴う駆け込み需要に対応し、増収増益を図ります。また、中堅コンビニ向け及び病院の売店向けPOS の導入が開始され継続的な販売を見込んでおります。

新規事業のまゆ玉事業は、前期にカプセルホテル「ファーストキューブ山口」、河口湖でのコンテナ型ホテルの導入を行いました。当期は、ショールームと運営ノウハウ獲得を目的にした直営ホテルを2019年4月に開業し、宿泊者から高い評価を頂いております。また、無人受付機開発等に前向きな新規事業投資を実施しております。

その結果、S A 機器事業の売上高は、4 億32百万円（前年同期比39.0%増）となりました。セグメント損失は、37百万円（前年同期は48百万円のセグメント損失、10百万円の改善）となりました。今後は、国策であるキャッシュレス推進事業への対応等も加わり、経営スローガンにある「NEWステージ」に向けて推進いたします。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より84百万円減少して、20億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少26百万円、商品及び製品の圧縮による減少5百万円、賃貸資産の減価償却等による減少10百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より30百万円減少して、7億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払による減少34百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より54百万円減少して、13億21百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少55百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には4億91百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は16百万円（前年同期は50百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少による減少38百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は1百万円（前年同期は9百万円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入5百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は12百万円（前年同期比89.4%減）となりました。これは主に、割賦債務の返済による支出6百万円によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当社グループは、経営スローガンを「令和 今から ここから NEWステージへ!」とし、ハードセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、更に市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。また、従来の訪問販売方式に加え、法人向け市場及びホテルインバウンド関連の収益力強化の為に事業会社の再編を進めてまいります。

LED&ECO事業は、機器販売に加え継続収益型の情報提供ビジネスに注力いたします。2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2025年大阪・関西万博関連ビジネスをチェンジの好機と捉えております。既存市場は、少量多品種生産に対応した体制整備を促進し客先ニーズによる満足度を高めてまいります。また効率化を図ることにより収益力を高めニッチトップを堅持し収益力を高めます。

S A 機器事業は、電子レジスター及びPOS事業は、料飲食店を顧客に持つ有力企業とのタイアップにより、電子レジスター及びPOS市場への拡大を図ります。また、国策であるキャッシュレス推進事業にも注力し、生販一体でチャンスを活かし業績回復を図ります。まゆ玉事業は、直営店運営、FC展開、省力化システム、トレーラー型ホテル等、時流に乗ったビジネスを積極的に推進し増収を図ります。

当社グループの経営効率化を図る為に、既存事業、新規事業の選択と集中を図り、更に組織の再編統合を行ってまいります。

事業資金面については、継続的な赤字のため減少傾向にあるものの、当第1四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は4億91百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率は高水準を維持しており更に今後は、固定資産の資金化を図ること等から当面の事業資金は十分に確保していると判断しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,776,058	8,776,058	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,776,058	8,776,058	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	8,776,058	-	3,956,589	-	1,201,645

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,747,100	87,471	-
単元未満株式	普通株式 11,658	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,776,058	-	-
総株主の議決権	-	87,471	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷三丁目26番6号	17,300	-	17,300	0.20
計	-	17,300	-	17,300	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	518,163	491,418
受取手形及び売掛金	417,708	413,718
商品及び製品	411,265	405,317
原材料及び貯蔵品	72,451	68,047
その他	89,050	89,683
貸倒引当金	54,598	60,979
流動資産合計	1,454,040	1,407,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,896	109,943
機械装置及び運搬具(純額)	5,024	4,545
工具、器具及び備品(純額)	66,286	60,953
賃貸資産(純額)	85,690	75,613
土地	43,999	43,999
有形固定資産合計	311,898	295,055
無形固定資産		
投資その他の資産	28,363	29,208
投資有価証券	290,948	276,719
その他	259,533	175,423
貸倒引当金	167,709	90,973
投資その他の資産合計	382,772	361,169
固定資産合計	723,034	685,432
資産合計	2,177,075	2,092,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,500	178,268
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	22,372	22,372
未払法人税等	27,018	37,231
賞与引当金	26,964	16,985
その他	222,195	246,677
流動負債合計	611,051	601,535
固定負債		
長期借入金	41,464	36,109
退職給付に係る負債	90,848	83,648
その他	57,964	49,714
固定負債合計	190,276	169,472
負債合計	801,327	771,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	4,178,269	4,234,052
自己株式	13,984	13,998
株主資本合計	1,359,472	1,303,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,759	1,768
その他の包括利益累計額合計	1,759	1,768
非支配株主持分	18,035	19,722
純資産合計	1,375,748	1,321,630
負債純資産合計	2,177,075	2,092,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	660,175	765,784
売上原価	309,228	352,359
売上総利益	350,946	413,424
販売費及び一般管理費	420,921	452,001
営業損失( )	69,975	38,576
営業外収益		
受取利息	689	321
受取配当金	224	95
貸倒引当金戻入額	3,696	477
その他	1,333	1,306
営業外収益合計	5,943	2,200
営業外費用		
支払利息	264	521
持分法による投資損失	2,710	13,423
その他	1,015	99
営業外費用合計	3,990	14,043
経常損失( )	68,022	50,420
特別損失		
投資有価証券評価損	-	438
その他	0	-
特別損失合計	0	438
税金等調整前四半期純損失( )	68,022	50,859
法人税等	2,817	3,236
四半期純損失( )	70,839	54,095
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,158	1,687
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	67,681	55,782

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	70,839	54,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,263	8
持分法適用会社に対する持分相当額	88	0
その他の包括利益合計	2,351	8
四半期包括利益	73,191	54,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,033	55,791
非支配株主に係る四半期包括利益	3,158	1,687

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	68,022	50,859
減価償却費	22,742	18,633
のれん償却額	940	940
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,696	70,354
賞与引当金の増減額( は減少)	19,477	9,979
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,979	7,199
受取利息及び受取配当金	913	416
支払利息	264	521
為替差損益( は益)	26	376
持分法による投資損益( は益)	2,710	13,423
たな卸資産除却損	1,995	3,061
有形固定資産除却損	426	2,321
投資有価証券評価損益( は益)	-	438
売上債権の増減額( は増加)	176,891	13,484
たな卸資産の増減額( は増加)	18,071	7,289
仕入債務の増減額( は減少)	139,781	38,204
その他の資産の増減額( は増加)	11,428	78,039
その他の負債の増減額( は減少)	46,096	21,524
小計	51,627	16,957
利息及び配当金の受取額	1,622	770
利息の支払額	216	184
法人税等の支払額	2,318	87
法人税等の還付額	100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,815	16,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300
有形固定資産の取得による支出	4,006	2,328
無形固定資産の取得による支出	1,564	3,992
投資有価証券の取得による支出	310	-
貸付けによる支出	535	-
貸付金の回収による収入	5,171	5,610
差入保証金の差入による支出	7,225	-
差入保証金の回収による収入	129	1,543
その他	760	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,101	1,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	5,355	5,355
割賦債務の返済による支出	8,792	6,776
自己株式の取得による支出	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,147	12,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	376
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	72,405	27,045
現金及び現金同等物の期首残高	636,617	518,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,212	491,118

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日 )
現金及び預金勘定	614,212千円	491,418千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	50,000	300
現金及び現金同等物	564,212	491,118

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日 )

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日 )

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	346,731	310,880	657,611	2,563	660,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	3,663	3,663
計	346,731	310,880	657,611	6,227	663,838
セグメント損失( )	21,107	48,849	69,957	17	69,975

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,957
「その他」の区分の損失( )	17
四半期連結損益計算書の営業損失( )	69,975

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	331,085	432,182	763,267	2,516	765,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	3,831	3,831
計	331,085	432,182	763,267	6,348	769,616
セグメント利益又は セグメント損失( )	669	37,944	38,614	37	38,576

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,614
「その他」の区分の利益	37
四半期連結損益計算書の営業損失( )	38,576

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円75銭	6円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	67,681	55,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	67,681	55,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,729	8,729

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

### 監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂知紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井尾仁志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。